

平成27年度の警察政策研究センターの主な活動

1 フォーラム等の開催

平成27年度も、治安問題について、今後の政策の展開に資するための場を設けた。

警察政策フォーラム等の実施状況は以下のとおりであり、警察関係者のほか、関係省庁職員、大学教授を始めとする研究者、テーマに関心を持つ民間企業役員等幅広い参加を得た。

○ 平成27年9月18日（金）

警察政策フォーラム「変容する国際テロ情勢への対応～「伊勢志摩サミット」に向けて～」

- ・ 場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・ 主催：警察政策研究センター、「市民生活の自由と安全」研究会、京都産業大学社会安全・警察学研究所
- ・ 後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会
- ・ 基調講演：フランソワ・デュー（フランス・トゥールーズ第一社会科学大学教授）、斉藤実（警察庁長官官房審議官（警備局担当）。なお、当日は、宮沢忠孝・国際テロリズム対策課長が代理講演。）、板橋功（（公財）公共政策調査会研究センター長）、大林啓吾（千葉大学大学院専門法務研究科准教授）
- ・ パネルディスカッション：上記基調講演者（警察庁講演者を除く。）に加え、横大道聡（慶應義塾大学大学院法務研究科准教授）、新井誠（広島大学大学院法務研究科教授）、名和振平（コーディネーター、警察政策研究センター所長）

本フォーラムには、研究者、企業関係者、報道機関、警察関係者等約300名の出席があった。

○ 平成27年12月2日（水）

社会安全フォーラム「サイバー空間の安全の確保に向けて」

- ・ 場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・ 主催：警察政策研究センター、（公財）日工組社会安全財団
- ・ 後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会
- ・ 基調講演：キンモ・ウルクニエミ（IGCI 連携担当部門アシスタントディレクター）、ベノワ・ゴダート（Europol から IGCI へのリエゾン・オフィサー）、湯浅懇道（情報セキュリティ大学院大学教授）

- ・ パネルディスカッション：上記基調講演者に加えて、白井利明（警察庁長官官房参事官（サイバーセキュリティ担当））、坂明（（一財）日本サイバー犯罪対策センター理事）、名和振平（コーディネーター、警察政策研究センター所長）

本フォーラムには、大学研究者、企業関係者、報道機関、警察関係者等約 280 名の出席があった。

○ 平成 28 年 3 月 16 日（水）

警察政策フォーラム「青少年のスマホ利用のリスクと対策～進化するインターネット環境における青少年の保護対策を考える～」

- ・ 場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・ 主催：警察政策研究センター
- ・ 後援：（公財）公共政策調査会、警察政策学会、（一財）警察大学校学友会
- ・ 基調講演：藤川大祐（千葉大学教育学部教授）、長谷部一泰（アルプスシステムインテグレーション株式会社セキュリティ事業部ビジネス推進部副部長）、中山秀紀（独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター精神科医長）
- ・ パネルディスカッション：上記基調講演者に加えて、吉川誠司（WEB110 主宰）、木原茂（警視庁生活安全部少年育成課福祉犯担当管理官）、名和振平（コーディネーター、警察政策研究センター所長）

本フォーラムには、大学研究者、企業関係者、報道機関、関係機関、警察関係者等約 210 名の出席があった。

2 学界との交流窓口としての活動～各分野の研究者との交流の拡大

フォーラムの開催等を通じて多数の研究者と交流を深めたほか、日本刑法学会、日本公共政策学会、日本被害者学会等各種学会への出席、各種研究会への参画等を通じて、研究者等との積極的な意見交換を行った。

また、前年度に引き続き、慶應義塾大学大学院（市民生活の自由と安全研究会）と共同研究を行い、早稲田大学社会安全政策研究所の研究会及び警察政策学会各研究部会へ参加した。

3 大学・大学院における講義の実施

所長は、東京大学公共政策大学院及び一橋大学国際・公共政策大学院において講義科目「社会安全政策論」を担当した。教授は、中央大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部において「社会安全政策論」、「刑事学」等の講義を担当した。このほか、中央大学総合政策学部設置された講座「社会安全政策論」を

始め、複数の大学において、教授等が講義を行ったほか、警察庁各局部職員を講師として派遣するなどの協力を行った。また、幹部警察職員が慶應義塾大学総合政策学部において教授として研究・講義を行った。

4 国際的な交流～国際会議・セミナーにおける講演、各国研究機関等との情報交換等

平成 27 年 8 月にタイ・パタヤで開催された国際警察幹部シンポジウムに所長と教授が出席し、我が国におけるストーカー対策の現状と課題について発表し、各国警察幹部と意見交換を行った。また、9 月にポルトガル・ポルトで開催されたヨーロッパ犯罪学会、10 月に中国・杭州で開催されたアジア警察学会にそれぞれ教授が出席し、上記シンポジウムと同内容を発表した。

さらに、警察政策研究センターの研究科に入校の上、海外に派遣される調査研究員により、各種警察政策に関する調査研究を行った。

5 活動成果の発表、各種資料の作成

警察政策フォーラム等の内容を紹介する特集記事や研究テーマに関連した論文を警察学論集等に掲載した。

6 懸賞論文の募集

(公財)公共政策調査会との共催(後援:警察庁、読売新聞社)により、「自転車の安全・安心な利用をどう普及させるか」をテーマとした懸賞論文を募集し、この問題に関する提言を広く求めた。